

地域計画

策定年月日	令和7年3月18日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	東近江市 (252131)
地域名 (地域内農業集落名)	長 (長町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.5 ha
② 田の面積	12.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	7.5 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.9 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.3 ha

⑤は全て近隣入り作農家(〇〇〇含む)である。町内農家(営農組合含む)には引受けの意向ない。

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

長町は営農組合と近隣の入り作農家と〇〇〇とが耕作、町内には専業農家(認定農家)がいない典型的な兼業農業で、農業後継者は皆無に近く町内農家で将来への継続が困難。当面、長営農組合は、水稻、小麦、大豆を効率的に生産し耕地の維持と農機具の維持更新を続けるが、耕作可能な構成員7名の平均年齢は69才であり、将来的に構成員が増える見込みがない。後継者は1名いるが、参画は約10年後で、かなりの規模縮小をしても10年後は町内で営農が継続できない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻、麦、大豆を中心に栽培とつつ、現状を維持しながら畔除去などを進めて、農地の集約化が更に進め易い状況を用意しておき、将来町外農家(又は組織)に受委託されやすいように準備する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
① 上記の状況であるため、現在の入り作農業者及び〇〇〇に集約を進めていく。 ② 農振除外地(既成田)及び農振地でも不定形農地などは別の使用方法を進めていく(現状図には一部残っているが)			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	83 %	将来の目標とする集積率	85 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
① 現在は、4.の地域内の農業を担う者で集約されている。しかし、中核となる長営農組合(48%)が:継続して安定的な経営ができないので、この面積を安定的な経営を営む農家(組織)に委託し100%を集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
① 地域の農業を引き受けられるよう積極的にアプローチをしていく。 ② 市や農協(〇〇〇)に対して、農地を引受仕組みや、推進していく組織を育成するように働きかけを行う。	
(2) 農業中間管理機構の活用方法	
農地中間管理機構の利用について、農地所有者等に周知を図っていく。	
(3) 基盤整備事業への取組	
① 畦道の除去により少面積圃場が少なくなるように進める。 ② 用水路の更新と農道の整備は近々の問題であるが、地元負担金の準備が出来ない状況なので、助成金の活用を図り更新を検討する。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
近隣の営農組織への農地の集約を図る。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組	
農協(〇〇〇)を積極的に活用する。更に農地の引き受け及び集約を行う経営体への設立や、農協(〇〇〇)が更なる引受拡大に積極的に取り組んでもらえるように働きかけを行う。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集		水稻・麦・大豆	5.8 ha	ha	水稻・麦・大豆	5.2 ha	ha	黄色	
認農		水稻・麦・大豆	4.0 ha	ha	水稻・麦・大豆	4.0 ha	ha	青色	
利用者		水稻・麦・大豆	1.4 ha	ha	水稻・麦・大豆	1.8 ha	ha	赤色	
認農		水稻・麦・大豆	0.6 ha	ha	水稻・麦・大豆	1.5 ha	ha	橙色	
利用者		水稻・麦・大豆	0.8 ha	ha		0 ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		4.6 ha	0 ha		5.5 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。